

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月19日

【中間会計期間】 第50期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

【会社名】 株式会社角川ホールディングス  
（旧会社名 株式会社角川書店）

【英訳名】 KADOKAWA HOLDINGS, INC.  
（旧英訳名 KADOKAWA SHOTEN PUBLISHING CO., LTD.）  
（注）平成14年6月25日開催の定時株主総会で承認された分割計画及び定款変更に基づき、平成15年4月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 角川 歴彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見二丁目13番3号

【電話番号】 03（3238）8401（代表）

【事務連絡者氏名】 財務・経理グループ統括マネジャー 松原 眞樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目13番3号

【電話番号】 03（3238）8401（代表）

【事務連絡者氏名】 財務・経理グループ統括マネジャー 松原 眞樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高（千円）	45,244,635	41,935,863	44,237,056	101,913,701	88,801,005
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△2,592,811	865,964	2,173,775	△828,748	3,639,851
中間（当期）純利益又は中間（当期） 純損失（△）（千円）	△7,892,326	504,370	657,672	△5,987,544	1,421,912
純資産額（千円）	71,629,265	68,985,479	74,084,567	68,959,827	73,366,281
総資産額（千円）	110,039,800	97,926,328	105,790,799	108,198,258	105,912,312
1株当たり純資産額（円）	2,736.38	2,805.74	2,891.40	2,801.81	2,835.56
1株当たり中間（当期）純利益又は 1株当たり中間（当期）純損失 （△）（円）	△301.55	20.49	25.55	△229.20	52.58
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	—	—	25.50	—	—
自己資本比率（％）	65.1	70.4	70.0	63.7	69.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△1,275,118	3,527,235	1,626,465	△906,464	8,136,507
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△2,577,267	1,546,014	1,808,955	428,525	153,995
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	1,321,801	△410,200	△1,030,706	△2,892,594	△814,422
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（千円）	20,344,756	23,970,655	30,269,480	19,522,720	27,864,792
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	967 〔432〕	834 〔535〕	989 〔564〕	999 〔487〕	991 〔558〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、第48期中及び第48期においては、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。第49期中及び第49期は、ストックオプション制度により新株予約権を付与しておりますが、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (千円)	41,434,263	37,523,026	859,975	89,411,565	76,377,127
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△1,155,255	912,884	632,697	748,752	3,204,441
中間 (当期) 純利益又は中間 (当 期) 純損失 (△) (千円)	△4,997,810	560,105	301,272	△3,670,844	1,359,758
資本金 (千円)	24,330,565	24,330,565	24,330,565	24,330,565	24,330,565
発行済株式総数 (株)	26,229,800	26,229,800	26,229,800	26,229,800	26,229,800
純資産額 (千円)	73,646,743	69,798,892	72,620,883	69,707,133	72,212,523
総資産額 (千円)	102,002,008	93,575,527	77,475,782	98,693,096	96,404,918
1株当たり純資産額 (円)	2,807.75	2,838.82	2,834.28	2,832.18	2,792.75
1株当たり中間 (当期) 純利益又 は1株当たり中間 (当期) 純損失 (△) (円)	△190.54	22.76	11.70	△140.52	52.01
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	11.68	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	12.50	12.50
自己資本比率 (%)	72.2	74.6	93.7	70.6	74.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	386 [130]	401 [114]	26 [—]	413 [117]	415 [117]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、第48期中及び第48期においては、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。第49期中及び第49期においては、ストックオプション制度により新株予約権を付与しておりますが、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。
3. 第48期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額及び1株当たり中間 (当期) 純利益又は1株当たり中間 (当期) 純損失の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
4. 第50期中の経営指標等の大幅な変動は、平成15年4月1日の会社分割により持株会社へ移行したことに伴うものであります。

## 2【事業の内容】

当社は、平成15年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した(株)角川書店に、出版事業等の営業の一切を承継させるとともに、自らは持株会社に移行して、社名を(株)角川ホールディングスに変更しております。なお、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)角川書店（注3）	東京都千代田区	8,900	出版事業 ソフト事業 デジタルコンテンツ事業	100.0	役員の兼任 7名
(連結子会社) (有)あすか企画（注4）	東京都千代田区	3	ソフト事業	41.7 [41.7]	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合の[ ]内は、子会社の所有割合で内数となっております。  
3. 特定子会社であります。  
4. 支配力基準の適用により実質的に支配しているため子会社にしたものであります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
出版事業	683 (234)
ソフト事業	96 (53)
デジタルコンテンツ事業	106 (143)
その他事業	75 (129)
全社（共通）	29 (5)
合計	989 (564)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員であります。  
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	26
---------	----

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数は前期末に比べ389人減少しておりますが、これは分社に伴う転籍等によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

連結子会社である(株)角川書店の労働組合は、角川書店労働組合、(株)エス・エス・コミュニケーションズの労働組合は、SSCユニオン、(株)角川大映映画の労働組合は、映演総連大映労働組合と称し、平成15年9月30日現在における組合員は、それぞれ、149名、51名、60名であります。上部団体へは、角川書店労働組合は、千代田区労働組合協議会、SSCユニオンは、日本出版労働組合連合会、映演総連大映労働組合は、映画演劇労働組合総連合にそれぞれ加盟しております。なお、労使関係は安定的に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間における日本経済は、一部に好転の兆しはあるものの、民間設備投資や個人消費が本格的に回復するには至らず、企業を取り巻く環境は、先行き不透明感を拭えないまま推移しました。

出版業界は、社団法人出版科学研究所の調査によれば、当中間連結会計期間の出版物推定販売金額は、前中間連結会計期間に比べて、雑誌が2.1%減、書籍が4.6%減、全体で3.1%減と、6年以上続いているマイナス成長から依然として脱却できず、厳しい経営環境が続いています。

一方、映像ソフト業界は、社団法人日本映像ソフト協会の調査によれば、当中間連結会計期間の販売額のうち、DVDが16.8%増と継続的に伸びており、デジタル家電やブロードバンド化の急速な普及と相俟って、新たなライフスタイルを求めた需要創造が実感されます。

このような環境のもと、当社グループは、多様なコンテンツの創出とマーケティング強化に努めた結果、前中間連結会計期間に比べ増収増益を実現できました。出版事業で書籍（文庫、一般書及びコミックス）部門の売上が順調に推移したこと、ソフト事業でビデオ、DVDの販売及び権利ビジネスが好調だったこと、デジタルコンテンツ事業で事業内容の改善策が奏功したこと等が主な要因です。

当中間連結会計期間の連結業績は、売上高442億37百万円（前年同期比105.5%）、営業利益19億85百万円（前年同期比229.8%）、経常利益21億73百万円（前年同期比251.0%）、中間純利益6億57百万円（前年同期比130.4%）となりました。結果として、期首の連結業績予想を上回りました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

出版事業セグメントは、売上高363億66百万円（前年同期比105.3%）、営業利益21億99百万円（前年同期比144.5%）となりました。

雑誌・広告部門は、引き続き厳しい景況感に伴う低調な業界環境の影響を受けていますが、多様な領域でのブランド力を活かし、市場での認知度の強化に努めています。

角川書店では、「週刊ザテレビジョン」「月刊ザテレビジョン」が引き続きテレビ番組情報誌トップの地位を堅持しています。アニメ・コミック誌「ガンダムエース」「ニュータイプ」は「機動戦士ガンダム」ブームの拡大に伴い売上を大きく伸ばしました。また、フリーマガジン「東京インデックス」創刊により新分野に進出しました。

メディアワークスでは、「電撃PlayStation」をはじめとするゲーム誌が堅調に推移しました。ホビー誌「電撃HOBBY MAGAZINE」は近年のフィギュアブームに乗って前年同期比130%超と売上を伸ばしました。

SSコミュニケーションズでは、生活情報誌「レタスクラブ」が好調に推移しました。また、ムック「レタスクラブ365日シリーズ」が人気を博し、好成績を収めました。

書籍部門は、編集企画力及びマーケティング力の強化策が奏功して、数多くの話題作、ヒット作に恵まれ、好調を持続しています。

単行本は、「朝には紅顔ありて」（角川書店刊 大谷光真著）「エ・アロール それがどうしたの」（角川書店刊 渡辺淳一著）「僕の生きる道」（角川書店刊 橋部敦子著）「殺人の門」（角川書店刊 東野圭吾著）等が話題を集めヒット作品となりました。

文庫は、「あやし」（角川書店刊 宮部みゆき著）「ブルーもしくはブルー」（角川書店刊 山本文緒著）「呪怨2」（角川書店刊 大石圭著）「キノの旅 7」（メディアワークス刊 時雨沢恵一著）等がヒットしました。電撃文庫は、前年同期比160%超の売上増となりました。また、角川文庫は、創刊55周年を迎え、ラインナップを充実させるとともに強力な販売体制を採っています。

コミックスは、「ファイブスター物語 11」（角川書店刊 永野護著）「多重人格探偵サイコ 9」（角川書店刊 田島昭宇著）「ガンダム THE ORIGIN 5」（角川書店刊 安彦良和著）「よつぱと！ 1」（メディアワークス刊 あずまきよひこ著）等が堅固なファン層に支持されて大ヒットしました。

ゲーム攻略本は、「J.LEAGUEプロサッカークラブをつくろう！3 ザ・コンプリートガイド」（メディアワークス刊 電撃PlayStation編）「ファイナルファンタジー11電撃の旅団編ーヴァナ・ディール公式ワールドガイド 1・2」（メディアワークス刊 電撃PlayStation編）等がゲーム人気と連動してヒット作品となりました。

出版提携部門は、継続的な事業改善により、引き続き事業規模が縮小しましたが、経営効率は着実に向上しています。

ソフト事業セグメントは、売上高57億67百万円（前年同期比101.4%）、営業利益6億25百万円（前年同期比148.1%）となりました。

映画では、「青の炎」「魔界転生」が話題を集めました。また、海外出資作品「ロード・オブ・ザ・リング／二つの塔」が第1作に続いてヒットしました。

DVD販売では、映画「青の炎」「T・R・Y」「The Ring」、テレビアニメ「キディ・グレイド」が大ヒット作

品となりました。また、平成元年公開の角川映画「ファイブスター物語」DVDリマスター版がファンの注目を集め好調な売上を記録しました。

角川大映映画は、保有ライブラリーの活用を積極的に推進し、テレビセールスで好成績を収めました。

デジタルコンテンツ事業セグメントは、売上高13億34百万円（前年同期比123.2%）、営業利益23百万円（前年同期は営業損失271百万円）となりました。角川インタラクティブ・メディア、角川デジックスが引き続き黒字を確保するとともに、ウォーカープラス・ドット・コムが、PCの高機能化、通信のブロードバンド化が大きく進展するなか、コンテンツの拡充、認知度の向上等により事業内容を改善したことが奏功して、赤字額を大幅に縮小させたことにより、セグメント営業利益の黒字化を実現しました。

広告代理店業、物流事業等から構成されるその他事業セグメントは、売上高7億68百万円（前年同期比119.5%）、営業利益2億60百万円（前年同期比141.3%）となりました。

物流事業で、合理化を進めた結果によるものです。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益18億81百万円（前年同期は中間純利益7億78百万円）となったことに加えて、売上債権の減少、安定運用資産の満期入金等の収入要因があったため、前中間連結会計期間末と比べ62億98百万円（前年同期末残高の26.3%相当）増加し、当中間連結会計期間末には302億69百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は16億26百万円（前年同期は35億27百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益18億81百万円を計上したこと及び売上債権の減少によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は18億8百万円（前年同期は15億46百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、有価証券の取得等の支出があったものの、期間3ヶ月超の安定運用資産の満期入金、生命保険契約の解約等の収入があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億30百万円（前年同期は4億10百万円の資金使用）となりました。

これは主に、自己株式の取得、配当金の支出等があったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比 (%)
出版事業 (千円)	26,141,919	120.4
ソフト事業 (千円)	4,310,836	90.5
デジタルコンテンツ事業 (千円)	1,420,482	99.9
その他事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	31,873,238	114.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比 (%)
出版事業 (千円)	828,214	14.2
ソフト事業 (千円)	—	—
デジタルコンテンツ事業 (千円)	—	—
その他事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	828,214	14.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 出版事業セグメントにおいて、前中間連結会計期間と比べて商品仕入実績が著しく減少しておりますが、これは(株)メディアワークスが平成14年10月に連結子会社になったことによるものであります。

### (3) 受注実績

連結子会社における番組制作 (ソフト事業) については、放送会社等からの受注に基づき制作をおこなっており、当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
出版事業	—	—	—	—
ソフト事業	877,138	128.3	823,900	152.9
デジタルコンテンツ事業	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—
合計	877,138	128.3	823,900	152.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比 (%)
出版事業 (千円)	36,366,134	105.3
ソフト事業 (千円)	5,767,784	101.4
デジタルコンテンツ事業 (千円)	1,334,574	123.2
その他事業 (千円)	768,563	119.5
合計 (千円)	44,237,056	105.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については相殺消去しております。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本出版販売株	9,230,881	22.0	10,241,936	23.2
株トーハン	8,519,467	20.3	9,766,672	22.1

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成15年8月28日に締結した株式交換契約に基づき、平成15年10月17日をもって、連結子会社であるトスカドメイン株式会社を当社の完全子会社とする簡易株式交換を実施いたしました。

この簡易株式交換に際して、自己株式（普通株式）105,600株を、株式交換の日の前日のトスカドメイン株式会社の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その所有するトスカドメイン株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式11株の割合をもって割当交付いたしました。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、平成15年4月1日の会社分割により当社が持株会社へ移行したことに伴い、当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりとなっております。

##### (1) 提出会社及び国内子会社

平成15年9月30日現在

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）				従業員数（人）
				建物及び構築物	土地（面積㎡）	その他	合計	
㈱角川書店	本社 （東京都千代田区）	出版事業 ソフト事業 全社共通	統括業務施設	3,200 [2,726,916]	- (3,346.88) [2,788,533]	184,152 [569,221]	187,353 [6,084,671]	404 [110]
㈱ビルディング・ブックセンター	物流センター （埼玉県入間郡三芳町）	出版事業	物流倉庫	848,373 [767,868]	573,812 (13,453.01) [1,040,778]	857 [146,361]	1,423,043 [1,955,008]	27 [20]
㈱コオトブックライン	製本工場 （埼玉県入間郡三芳町）	出版事業	製本設備	317,047	110,500 (1,269.00)	98,339	525,887	50 [2]
㈱角川大映映画	撮影スタジオ （東京都調布市）	ソフト事業	スタジオ設備	3,869	2,000,000 (12,666.47)	8,405	2,012,275	74 [45]

(注) 1. 金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。

2. ㈱角川書店の[ ]内は、提出会社及び㈱ビルディング・ブックセンターから貸借中のものであり、外数で表示してあります。
3. ㈱ビルディング・ブックセンターの[ ]内は、提出会社及び㈱角川書店から貸借中のものであり、外数で表示してあります。
4. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数であります。
5. 帳簿価額「その他」の中には車両運搬具、工具器具及び備品が含まれております。

##### (2) 在外子会社

重要な設備はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	26,229,800	26,229,800	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	26,229,800	26,229,800	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ① 平成14年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,296(注)1	3,296(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	329,600	329,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり 195,800	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,958 資本組入額 979	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を有する場合に限り権利を行使することができる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めない。 ③当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権付与契約」の内容に抵触していないこと。	同左

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の譲渡に関する事項	①新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。 ②新株予約権は質入その他一切の処分をすることができない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議における新株予約権の目的となる株式の数から取締役の退任及び従業員の退職により失効した株式の数を減じた数のことであります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	—	26,229,800	—	24,330,565	—	25,374,947

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
角川 歴彦	東京都新宿区白銀町5-17メゾン白銀5階	2,620	9.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	1,625	6.19
財団法人角川文化振興財団	東京都文京区本郷5-24-5角川本郷ビル	1,304	4.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,291	4.92
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	969	3.69
ベルテルスマンキャピタルホールディングゲーエムベーハー (常任代理人 ドイツ証券会社東京支店)	CARL-BERTELSMANN-STRASSE 270 D-33311 GUETERSLOH, GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1山王パークタワー)	786	2.99
マスタアンドパートナーズ株式会社	東京都渋谷区東1-32-12渋谷プロパティ 東急ビル11階	750	2.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	633	2.41
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	620	2.36
株式会社角川ホールディングス	東京都千代田区富士見2-13-3	607	2.31
計	—	11,209	42.73

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行は上記信託業務に係る株式以外に当社株式を所有しておりません。

3. エスエヌエフイー マック ジャパン アクティブシェアホルダー ファンド エルピーが平成15年9月30日現在2,225千株を所有していますが、当該者からの金融庁への照会に対する当該照会事例への回答により、当該者は大株主には該当しないこととなったため、上記「大株主の状況」には記載しておりません。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 607,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,618,800	256,154	同上
単元未満株式	普通株式 3,600	—	同上
発行済株式総数	26,229,800	—	—
総株主の議決権	—	256,154	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式3,400株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数34個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社角川ホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	607,400	—	607,400	2.31
計	—	607,400	—	607,400	2.31

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,120	2,300	2,300	2,590	2,405	2,665
最低 (円)	1,900	2,100	2,155	2,175	2,210	2,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び当中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		20,759,548		24,853,535		23,375,138	
2. 受取手形及び売掛金		24,540,927		22,135,477		23,833,504	
3. 有価証券		7,000,915		8,599,830		8,241,405	
4. たな卸資産		3,787,729		4,940,966		4,829,951	
5. 繰延税金資産		792,775		1,005,054		903,974	
6. その他		1,721,444		3,766,575		3,690,224	
7. 貸倒引当金		△146,999		△136,739		△146,278	
流動資産合計		58,456,340	59.7	65,164,700	61.6	64,727,919	61.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物及び構築物	※2	5,889,051		5,285,550		5,444,461	
2. 工具器具及び備品		1,097,146		1,024,770		1,045,750	
3. 土地	※2	6,614,327		8,505,694		8,504,394	
4. その他		253,729		248,272		220,685	
有形固定資産合計		13,854,253	14.1	15,064,288	14.2	15,215,292	14.4
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		2,141		1,513,830		1,695,638	
2. その他		1,515,543		1,573,241		1,432,364	
無形固定資産合計		1,517,685	1.6	3,087,071	2.9	3,128,002	2.9
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※3	12,826,849		13,743,244		12,243,209	
2. 繰延税金資産		313,645		673,887		429,313	
3. 保険積立金		8,906,898		6,125,456		8,031,237	
4. その他		2,431,782		2,297,907		2,510,829	
5. 貸倒引当金		△381,127		△365,756		△373,492	
投資その他の資産合計		24,098,048	24.6	22,474,739	21.3	22,841,097	21.6
固定資産合計		39,469,987	40.3	40,626,099	38.4	41,184,392	38.9
資産合計		97,926,328	100.0	105,790,799	100.0	105,912,312	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		17,135,622		15,607,321		17,415,532	
2. 短期借入金	※2	3,984,000		4,053,000		4,022,000	
3. 未払法人税等		259,865		1,325,819		803,086	
4. 賞与引当金		682,210		790,641		761,656	
5. 返品調整引当金		873,200		1,533,875		1,597,196	
6. その他		2,514,481		4,020,123		4,085,785	
流動負債合計		25,449,380	26.0	27,330,780	25.8	28,685,259	27.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	719,000		450,500		673,500	
2. 繰延税金負債		—		1,277,382		357,395	
3. 退職給付引当金		667,908		967,639		949,834	
4. 役員退職慰労引当金		335,870		423,156		461,774	
5. その他		207,227		93,660		123,911	
固定負債合計		1,930,006	2.0	3,212,339	3.1	2,566,416	2.4
負債合計		27,379,386	28.0	30,543,119	28.9	31,251,675	29.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,561,461	1.6	1,163,112	1.1	1,294,356	1.2
(資本の部)							
I 資本金		24,330,565	24.8	24,330,565	23.0	24,330,565	23.0
II 資本剰余金		25,374,947	25.9	25,374,947	24.0	25,374,947	24.0
III 利益剰余金		24,332,134	24.9	25,304,641	23.9	25,061,718	23.7
IV 土地再評価差額金		△685,453	△0.7	△587,014	△0.6	△587,014	△0.6
V その他有価証券評価差額金		△351,179	△0.4	992,933	0.9	25,726	0.0
VI 為替換算調整勘定		2,076	0.0	△11,896	△0.0	△11,840	△0.0
VII 自己株式		△4,017,610	△4.1	△1,319,608	△1.2	△827,820	△0.8
資本合計		68,985,479	70.4	74,084,567	70.0	73,366,281	69.3
負債、少数株主持分及び資本合計		97,926,328	100.0	105,790,799	100.0	105,912,312	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			41,935,863	100.0	44,237,056	100.0	88,801,005	100.0	
II 売上原価	※1		33,822,761	80.7	33,165,030	75.0	68,175,608	76.8	
売上総利益			8,113,102	19.3	11,072,026	25.0	20,625,396	23.2	
返品調整引当金 戻入額			961,700	2.3	1,597,196	3.6	961,700	1.1	
返品調整引当金 繰入額			873,200	2.0	1,533,875	3.4	1,312,526	1.5	
差引売上総利益			8,201,602	19.6	11,135,348	25.2	20,274,570	22.8	
III 販売費及び一般管 理費									
1. 荷造発送費		1,363,607			1,274,918		2,590,157		
2. 広告宣伝費		1,433,545			1,945,751		3,570,734		
3. 販売促進費		1,253,926			1,423,006		2,797,825		
4. 貸倒引当金繰入 額		—			27,000		—		
5. 貸倒損失		—			2,075		—		
6. 役員報酬		399,489			499,090		899,139		
7. 給与手当		912,152			1,167,993		2,056,188		
8. 賞与		70,629			92,126		397,102		
9. 賞与引当金繰入 額		186,763			243,334		220,221		
10. 退職給付費用		115,237			106,357		204,682		
11. 役員退職慰勞引 当金繰入額		31,764			74,109		104,860		
12. 福利厚生費		170,997			239,618		415,924		
13. 連結調整勘定償 却額		4,916			220,755		196,622		
14. その他		1,394,835	7,337,866	17.5	1,833,935	9,150,073	3,276,236	16,729,698	18.8
営業利益			863,736	2.1	1,985,275	4.5	3,544,872	4.0	
IV 営業外収益									
1. 受取利息		26,788			23,749		50,150		
2. 受取配当金		29,318			47,683		46,071		
3. 受取保険金		26,847			205,273		166,779		
4. 受取賃貸料		10,876			—		15,811		
5. 古紙売却益		15,375			42,434		62,453		
6. その他		20,678	129,884	0.3	26,776	345,916	63,174	404,441	0.5



区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用										
1. 支払利息		17,594			19,639			34,576		
2. 出資金運用損		25,698			—			112,557		
3. 持分法による投資損失		45,968			111,782			96,110		
4. その他		38,394	127,655	0.3	25,994	157,416	0.4	66,217	309,461	0.4
経常利益			865,964	2.1		2,173,775	4.9		3,639,851	4.1
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	67,717			213			373,427		
2. 投資有価証券売却益		1,221			—			8,236		
3. 子会社株式売却益		8,124			—			209,757		
4. 関連会社持分変動益		4,897			—			7,977		
5. 会員権売却益		2,654			—			3,614		
6. 貸倒引当金戻入額		15,401			—			19,730		
7. 役員退職慰労引当金戻入額	※3	18,960			—			18,960		
8. 厚生年金基金代行部分返上益		64,016	182,992	0.4	—	213	0.0	64,016	705,720	0.8
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※4	184			—			184		
2. 固定資産除却損	※5	7,403			17,479			13,514		
3. ライセンス契約解約損	※6	—			—			171,563		
4. 営業権償却額		—			—			40,000		
5. 投資有価証券売却損		—			—			8,367		
6. 投資有価証券評価損		192,313			219,780			1,679,245		
7. 会員権評価損	※7	56,725			30,450			102,240		
8. 特別割増退職金		—			19,527			212,652		
9. 役員退職慰労金		13,757	270,383	0.6	5,681	292,918	0.6	13,757	2,241,523	2.5
税金等調整前中間(当期)純利益			778,573	1.9		1,881,069	4.3		2,104,048	2.4
法人税、住民税及び事業税		304,522			1,357,957			917,144		
法人税等調整額		159,652	464,174	1.1	△89,322	1,268,635	2.9	187,991	1,105,136	1.2
少数株主損失			189,971	0.4		45,238	0.1		423,000	0.4
中間(当期)純利益			504,370	1.2		657,672	1.5		1,421,912	1.6

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			25,374,947		25,374,947		25,374,947
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			25,374,947		25,374,947		25,374,947
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			24,157,880		25,061,718		24,157,880
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		504,370		657,672		1,421,912	
2. 連結子会社の減少に伴う増 加高		11,806	516,177	—	657,672	11,806	1,433,719
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		307,657		323,016		307,657	
2. 役員賞与金		—		91,732		—	
3. 連結子会社の増加に伴う減 少高		—		—		2,847	
4. 土地再評価差額金取崩額		34,266		—		132,705	
5. 自己株式処分差損		—	341,923	—	414,749	86,671	529,882
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			24,332,134		25,304,641		25,061,718

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		778,573	1,881,069	2,104,048
減価償却費		584,041	554,439	1,190,314
連結調整勘定償却額		4,916	220,755	196,622
退職給付引当金の増減額		102,777	17,805	2,434
役員退職慰労引当金の増減 額		△41,443	△38,618	31,652
受取利息及び受取配当金		△56,106	△71,433	△96,221
支払利息		17,594	19,639	34,576
持分法による投資損失		45,968	111,782	96,110
投資有価証券評価損		192,313	219,780	1,679,245
売上債権の増減額		7,820,667	1,936,588	9,158,615
たな卸資産の増減額		△78,837	△110,769	△274,803
仕入債務の増減額		△5,267,147	△1,791,370	△5,220,458
役員賞与の支払額		—	△93,187	—
その他		△323,603	△389,521	△205,902
小計		3,779,716	2,466,960	8,696,234
利息及び配当金の受取額		57,935	75,354	100,041
利息の支払額		△21,162	△20,853	△35,266
法人税等の支払額		△289,254	△894,996	△624,501
営業活動によるキャッシュ・ フロー		3,527,235	1,626,465	8,136,507

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の取得による支出		—	△2,401,367	△1,499,500
有価証券の売却等による収入		1,389,100	3,200,000	3,689,100
有形固定資産の取得による 支出		△191,765	△85,583	△225,133
有形固定資産の売却による 収入		197,500	—	868,720
無形固定資産の取得による 支出		△67,963	△333,220	△147,233
投資有価証券の取得による 支出		△353,153	△200,593	△1,887,639
投資有価証券の売却等による 収入		51,710	—	120,284
子会社株式の取得による支出		△3,600	△90,838	△5,600
保険積立金解約による収入		—	2,210,058	1,319,211
営業譲受による支出	※2	—	—	△1,443,689
その他		524,187	△489,500	△634,524
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,546,014	1,808,955	153,995
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		△32,000	△32,000	6,000
自己株式の取得による支出		△48,927	△491,787	△432,156
配当金の支払額		△307,657	△323,016	△307,657
その他		△21,615	△183,902	△80,609
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△410,200	△1,030,706	△814,422
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		△8,116	△26	△14,187
V 現金及び現金同等物の増減額		4,654,933	2,404,687	7,461,892
VI 現金及び現金同等物期首残高		19,522,720	27,864,792	19,522,720
VII 新規連結による現金及び現金 同等物の増加額		79,302	—	79,302
VIII 株式交換による現金及び現金 同等物の増加額	※3	—	—	1,087,178
IX 連結除外による現金及び現金 同等物の減少額	※4	△286,300	—	△286,300
X 現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高	※1	23,970,655	30,269,480	27,864,792

次へ

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 18社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>㈱ビルディング・ブックセンター</p> <p>㈱角川エージェンシー</p> <p>トスカドメイン㈱</p> <p>㈱ウォーカープラス・ドット・コム</p> <p>㈱角川インタラクティブ・メディア</p> <p>㈱角川書店北海道</p> <p>㈱エス・エス・コミュニケーショonz</p> <p>㈱角川ブックサービス</p> <p>㈱角川大映映画</p> <p>㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム</p> <p>なお、㈱角川ブックサービスについては当中間連結会計期間において新たに設立したため、㈱角川大映映画については当中間連結会計期間において株式を取得したため、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムについては当中間連結会計期間において支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱ブックメイトについては当中間連結会計期間において株式を売却したため、同じく連結子会社であったアスミック・エース エンタテインメント㈱及びその子会社である㈱タイクーンについては当中間連結会計期間においてアスミック・エース エンタテインメント㈱の第三者割当増資の実施により子会社に該当しなくなったため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 21社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>㈱角川書店</p> <p>㈱メディアワークス</p> <p>㈱エス・エス・コミュニケーショonz</p> <p>㈱角川大映映画</p> <p>㈱ビルディング・ブックセンター</p> <p>㈱角川エージェンシー</p> <p>トスカドメイン㈱</p> <p>㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム</p> <p>㈱角川インタラクティブ・メディア</p> <p>㈱ウォーカープラス・ドット・コム</p> <p>㈱角川書店北海道</p> <p>㈱角川ブックサービス</p> <p>なお、㈱角川書店及び㈱あすか企画については、当中間連結会計期間において新たに設立したためそれぞれ連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社19社はすべて連結しております。連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況 (1) 連結子会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、㈱角川ブックサービスについては当連結会計年度において新たに設立したため、㈱角川大映映画については当連結会計年度において株式を取得したため、㈱メディアワークス及びその子会社である㈱トイズワークスについては当連結会計年度において株式交換により㈱メディアワークスの株式を取得したため、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムについては当連結会計年度において支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱ブックメイト及び㈱キネマ旬報社については当連結会計年度において株式を売却したため、同じく連結子会社であったアスミック・エース エンタテインメント㈱及びその子会社である㈱タイクーンについては当連結会計年度においてアスミック・エース エンタテインメント㈱の第三者割当増資の実施により子会社に該当しなくなったため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 7社</p> <p>会社名</p> <p>㈱メガポート放送 日本映画衛星放送㈱ ANIMATE OVERSEA CO.,LTD ㈱イーブックマニュファクチュアリング WALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE.,LTD アスミック・エース エンタテインメント㈱ ㈱アイネットワーク</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であったアスミック・エース エンタテインメント㈱については当中間連結会計期間において第三者割当増資の実施により関連会社に該当することとなったため、持分法を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムについては当中間連結会計期間において支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 7社</p> <p>会社名</p> <p>㈱メガポート放送 日本映画衛星放送㈱ ANIMATE OVERSEA CO.,LTD ㈱キネマ旬報社 WALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE.,LTD アスミック・エース エンタテインメント㈱ ㈱キッズネット</p>	<p>(1) 関連会社7社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況 (2) 持分法適用関連会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であったアスミック・エース エンタテインメント㈱については当連結会計年度において第三者割当増資の実施により関連会社に該当することとなったため、同じく前連結会計年度まで連結子会社であった㈱キネマ旬報社については当連結会計年度において株式の売却により関連会社に該当することとなったため、それぞれ持分法を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムについては当連結会計年度において支配力基準の適用により実質的に支配していると認められ、連結子会社となったため、同じく前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった㈱イーブックマニュファクチュアリングについては当連結会計年度において清算したため、それぞれ持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(2) 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(2) 同左	(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA (TAIWAN) CO., LTDの中間決算日は、平成14年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社のうち㈱エス・エス・コミュニケーションズは決算日を変更し、直近決算期は平成14年3月1日から平成14年8月31日までであります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、それぞれ中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA (TAIWAN) CO., LTDの中間決算日は、平成15年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA (TAIWAN) CO., LTDの決算日は、平成14年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち㈱エス・エス・コミュニケーションズは決算日を変更し、当連結会計年度に相当する同社の決算期は平成14年3月1日から平成14年8月31日までの期間及び平成14年9月1日から平成15年3月31日までの期間であります。連結財務諸表の作成に当たっては、両決算期の財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. _____</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>ハ、たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。</p> <p>イ、有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法（中間財務諸表作成基準注解（注2）により、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法）</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法</p> <p>在外連結子会社は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>工具器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ、無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ、長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>ハ、たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 同左</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 同左</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 同左</p> <p>イ、有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ロ、無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ハ、長期前払費用</p> <p>同左</p>	<p>ハ、たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 同左</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 同左</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 同左</p> <p>イ、有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法</p> <p>在外連結子会社は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>工具器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ、無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ハ、長期前払費用</p> <p>同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 投資評価引当金 市場価格のない株式の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p> <p>ハ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 返品調整引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、中間連結会計期間末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 投資評価引当金 同左</p> <p>ハ. 賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 返品調整引当金 一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、中間連結会計期間末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 投資評価引当金 同左</p> <p>ハ. 賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 返品調整引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>へ、役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>へ、役員退職慰労引当金 同左  同左  同左</p>	<p>(追加情報) 厚生年金基金の代行部分返上 一部の連結子会社は、確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当該厚生年金基金に加入する連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末における返還相当額は417,108千円であります。</p> <p>へ、役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計によってお ります。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 為替予約取引 (ロ) ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>ハ. ヘッジ方針 一部の連結子会社は将来の為 替変動リスクを回避する目的で 為替予約取引を行っておりま す。</p> <p>ニ. ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段がヘッジ対象であ る予定取引の重要な条件と同一 であり、ヘッジ開始時及びその 後も継続して相場変動を完全に 相殺するものであると想定でき るため、ヘッジの有効性の判定 を省略しております。</p>	<p>—————</p> <p>イ. 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計によってお ります。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 為替予約取引 (ロ) ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>ハ. ヘッジ方針 一部の連結子会社は将来の為 替変動リスクを回避する目的で 為替予約取引を行っておりま す。</p> <p>ニ. ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段がヘッジ対象であ る予定取引の重要な条件と同一 であり、ヘッジ開始時及びその 後も継続して相場変動を完全に 相殺するものであると想定でき るため、ヘッジの有効性の判定 を省略しております。</p> <p>イ. 消費税等の処理方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸 表(連結財務諸表)作 成のための重要な事項	<p>イ. 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。</p>	<p>イ. 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>イ. 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から満期日又は償還 日までの期間が3ヶ月以内の短期 投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

次へ

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は3,984千円減少し、税金等調整前当期純利益は82,686千円増加しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(広告事業部の部門費用)</p> <p>従来、連結財務諸表提出会社は広告事業部の部門費用については販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から売上原価として処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、事業構造改善の一環として平成14年4月1日より広告事業部が雑誌事業部とともに一つの事業ユニットとして再編され、雑誌編集と広告事業を合体して収益力の強化を図るとともに損益管理をより明確にしたことに伴い、広告事業部の部門費用を売上原価として処理し、売上総利益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上原価は449,214千円増加し、販売費及び一般管理費は460,166千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は10,951千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(広告事業部の部門費用)</p> <p>従来、連結財務諸表提出会社は広告事業部の部門費用については販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度から売上原価として処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、事業構造改善の一環として平成14年4月1日より広告事業部が雑誌事業部とともに一つの事業ユニットとして再編され、雑誌編集と広告事業を合体して収益力の強化を図るとともに損益管理をより明確にしたことに伴い、広告事業部の部門費用を売上原価として処理し、売上総利益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上原価は867,056千円増加し、販売費及び一般管理費は877,414千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10,358千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」の金額は△211千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「受取賃貸料」(当中間連結会計期間1,671千円)は営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「出資金運用損」(当中間連結会計期間9,631千円)は営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金解約による収入」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「保険積立金解約による収入」の金額は163,361千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 厚生年金基金の代行部分返上</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当該厚生年金基金に加入する連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における返還相当額は417,108千円であります。</p> <p>2. 自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

次へ

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,519,842千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,029,097千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,804,683千円
※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産	※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産	※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産
建物及び構築物 634,382千円	建物及び構築物 598,474千円	建物及び構築物 616,605千円
土地 3,315,384千円	土地 3,315,384千円	土地 3,315,384千円
計 3,949,767千円	計 3,913,859千円	計 3,931,989千円
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務
1年内返済予定長期借入金 85,000千円 (短期借入金に含めて表示しております。)	1年内返済予定長期借入金 65,000千円 (短期借入金に含めて表示しております。)	1年内返済予定長期借入金 85,000千円 (短期借入金に含めて表示しております。)
長期借入金 697,500千円	長期借入金 354,500千円	長期借入金 655,000千円
計 782,500千円	計 419,500千円	計 740,000千円
※3 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。	※3 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。	※3 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。
投資有価証券 80,000千円	投資有価証券 80,000千円	投資有価証券 80,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																						
<p>※1 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品中間連結会計期間末たな卸高に対するそれぞれの評価減額5,329,148千円及び5,099,037千円は売上原価に算入しております。</p>	<p>※1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品中間連結会計期間末たな卸高に対するそれぞれの評価減額5,575,611千円及び6,585,017千円は売上原価に算入しております。</p>	<p>※1 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額5,329,148千円及び5,575,611千円は売上原価に算入しております。</p>																																						
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="140 560 491 672"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,485千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48,232千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">67,717千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	19,485千円	土地	48,232千円	計	67,717千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="561 560 912 672"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	213千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="983 560 1334 672"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">139,761千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">166千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">233,499千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">373,427千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	139,761千円	工具器具及び備品	166千円	土地	233,499千円	計	373,427千円																						
建物及び構築物	19,485千円																																							
土地	48,232千円																																							
計	67,717千円																																							
車両運搬具	213千円																																							
建物及び構築物	139,761千円																																							
工具器具及び備品	166千円																																							
土地	233,499千円																																							
計	373,427千円																																							
<p>※3 役員退職慰労引当金戻入額 役員退職慰労金規程の改訂に伴う取崩額であります。</p>	<p>※3 —————</p>	<p>※3 役員退職慰労引当金戻入額 役員退職慰労金規程の改訂に伴う取崩額であります。</p>																																						
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="140 907 491 996"> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> </table>	電話加入権	184千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		<p>※4 —————</p>	<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="983 907 1334 996"> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> </table>	電話加入権	184千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																															
電話加入権	184千円																																							
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																								
電話加入権	184千円																																							
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																								
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="140 1086 491 1366"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,117千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">363千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">801千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,403千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,117千円	工具器具及び備品	363千円	機械装置	801千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		車両運搬具	121千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	7,403千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="561 1086 912 1366"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,128千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,284千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,479千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,128千円	工具器具及び備品	11,284千円	車両運搬具	67千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	17,479千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="983 1086 1334 1366"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,953千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,042千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,130千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">387千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,514千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,953千円	工具器具及び備品	1,042千円	機械装置	2,130千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		車両運搬具	387千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	13,514千円
建物及び構築物	6,117千円																																							
工具器具及び備品	363千円																																							
機械装置	801千円																																							
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																								
車両運搬具	121千円																																							
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																								
計	7,403千円																																							
建物及び構築物	6,128千円																																							
工具器具及び備品	11,284千円																																							
車両運搬具	67千円																																							
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																								
計	17,479千円																																							
建物及び構築物	9,953千円																																							
工具器具及び備品	1,042千円																																							
機械装置	2,130千円																																							
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																								
車両運搬具	387千円																																							
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																								
計	13,514千円																																							
<p>※6 —————</p>	<p>※6 —————</p>	<p>※6 ライセンス契約解約損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="983 1456 1334 1601"> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">82,009千円</td> </tr> <tr> <td>リース契約解約損</td> <td style="text-align: right;">5,001千円</td> </tr> <tr> <td>ライセンス契約解約金</td> <td style="text-align: right;">84,552千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">171,563千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア除却損	82,009千円	リース契約解約損	5,001千円	ライセンス契約解約金	84,552千円	計	171,563千円																														
ソフトウェア除却損	82,009千円																																							
リース契約解約損	5,001千円																																							
ライセンス契約解約金	84,552千円																																							
計	171,563千円																																							
<p>※7 会員権評価損には貸倒引当金繰入額42,725千円を含めて表示しております。</p>	<p>※7 会員権評価損には貸倒引当金繰入額28,950千円を含めて表示しております。</p>	<p>※7 会員権評価損には貸倒引当金繰入額82,340千円を含めて表示しております。</p>																																						



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>20,759,548千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金</td> <td>△288,514千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>2,999,622千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他勘定</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>23,970,655千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,759,548千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	△288,514千円	有価証券勘定	2,999,622千円	流動資産その他勘定	500,000千円	現金及び現金同等物	23,970,655千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>24,853,535千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金</td> <td>△302,375千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4,999,303千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他勘定</td> <td>719,016千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>30,269,480千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,853,535千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	△302,375千円	有価証券勘定	4,999,303千円	流動資産その他勘定	719,016千円	現金及び現金同等物	30,269,480千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>23,375,138千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金</td> <td>△351,893千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>3,841,548千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他勘定</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>27,864,792千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,375,138千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	△351,893千円	有価証券勘定	3,841,548千円	流動資産その他勘定	1,000,000千円	現金及び現金同等物	27,864,792千円
現金及び預金勘定	20,759,548千円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	△288,514千円																															
有価証券勘定	2,999,622千円																															
流動資産その他勘定	500,000千円																															
現金及び現金同等物	23,970,655千円																															
現金及び預金勘定	24,853,535千円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	△302,375千円																															
有価証券勘定	4,999,303千円																															
流動資産その他勘定	719,016千円																															
現金及び現金同等物	30,269,480千円																															
現金及び預金勘定	23,375,138千円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	△351,893千円																															
有価証券勘定	3,841,548千円																															
流動資産その他勘定	1,000,000千円																															
現金及び現金同等物	27,864,792千円																															
<p>※2</p>	<p>※2</p>	<p>※2 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結子会社榊角川大映映画が、平成14年11月1日に大映㈱の営業の全部を譲り受けました。譲受により増加した資産及び負債の内訳、並びに大映㈱からの営業譲受価額と、営業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,046,301千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,009,670千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,360,321千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△249,313千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受価額</td> <td>1,446,336千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受により取得した現金及び現金同等物</td> <td>△2,646千円</td> </tr> <tr> <td>差引：営業譲受による支出</td> <td>1,443,689千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,046,301千円	固定資産	2,009,670千円	流動負債	△1,360,321千円	固定負債	△249,313千円	営業譲受価額	1,446,336千円	営業譲受により取得した現金及び現金同等物	△2,646千円	差引：営業譲受による支出	1,443,689千円																
流動資産	1,046,301千円																															
固定資産	2,009,670千円																															
流動負債	△1,360,321千円																															
固定負債	△249,313千円																															
営業譲受価額	1,446,336千円																															
営業譲受により取得した現金及び現金同等物	△2,646千円																															
差引：営業譲受による支出	1,443,689千円																															
<p>※3</p>	<p>※3</p>	<p>※3 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに㈱メディアワークス及びその子会社である㈱トイズワークスを連結の範囲に含めました。2社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,253,188千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>526,973千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>4,780,161千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,931,961千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>209,378千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>3,141,340千円</td> </tr> </table>	流動資産	4,253,188千円	固定資産	526,973千円	資産合計	4,780,161千円	流動負債	2,931,961千円	固定負債	209,378千円	負債合計	3,141,340千円																		
流動資産	4,253,188千円																															
固定資産	526,973千円																															
資産合計	4,780,161千円																															
流動負債	2,931,961千円																															
固定負債	209,378千円																															
負債合計	3,141,340千円																															

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>※4 議決権の所有割合の減少により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>第三者割当増資の実施によりアスミック・エース エンタテインメント㈱は関連会社となり、アスミック・エース エンタテインメント㈱の子会社である㈱タイクーンは連結の範囲から除外いたしました。2社の連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="121 568 491 790"> <tr><td>流動資産</td><td>5,256,081千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>337,524千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>5,593,605千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>4,517,711千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>147,952千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>4,665,664千円</td></tr> </table>	流動資産	5,256,081千円	固定資産	337,524千円	資産合計	5,593,605千円	流動負債	4,517,711千円	固定負債	147,952千円	負債合計	4,665,664千円	<p>※4</p>	<p>※4 議決権の所有割合の減少により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>第三者割当増資の実施によりアスミック・エース エンタテインメント㈱は関連会社となり、アスミック・エース エンタテインメント㈱の子会社である㈱タイクーンは連結の範囲から除外いたしました。2社の連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="951 568 1337 790"> <tr><td>流動資産</td><td>5,256,081千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>337,524千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>5,593,605千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>4,517,711千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>147,952千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>4,665,664千円</td></tr> </table>	流動資産	5,256,081千円	固定資産	337,524千円	資産合計	5,593,605千円	流動負債	4,517,711千円	固定負債	147,952千円	負債合計	4,665,664千円
流動資産	5,256,081千円																									
固定資産	337,524千円																									
資産合計	5,593,605千円																									
流動負債	4,517,711千円																									
固定負債	147,952千円																									
負債合計	4,665,664千円																									
流動資産	5,256,081千円																									
固定資産	337,524千円																									
資産合計	5,593,605千円																									
流動負債	4,517,711千円																									
固定負債	147,952千円																									
負債合計	4,665,664千円																									

次へ

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>無形固定資産その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>987,435千円</td> <td>283,171千円</td> <td>1,270,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>471,559千円</td> <td>144,088千円</td> <td>615,647千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>515,875千円</td> <td>139,082千円</td> <td>654,958千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>265,239千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>409,009千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>674,249千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>150,227千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>142,734千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,607千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,964千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,692千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	無形固定資産その他	合計	取得価額相当額	987,435千円	283,171千円	1,270,606千円	減価償却累計額相当額	471,559千円	144,088千円	615,647千円	中間期末残高相当額	515,875千円	139,082千円	654,958千円	1年内	265,239千円	1年超	409,009千円	計	674,249千円	支払リース料	150,227千円	減価償却費相当額	142,734千円	支払利息相当額	8,607千円	未経過リース料		1年内	6,727千円	1年超	1,964千円	計	8,692千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>無形固定資産その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>867,597千円</td> <td>320,228千円</td> <td>1,187,825千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>476,871千円</td> <td>145,127千円</td> <td>621,998千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>390,725千円</td> <td>175,101千円</td> <td>565,827千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>262,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>319,884千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>582,399千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>136,410千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,934千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,518千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>446千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,964千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	無形固定資産その他	合計	取得価額相当額	867,597千円	320,228千円	1,187,825千円	減価償却累計額相当額	476,871千円	145,127千円	621,998千円	中間期末残高相当額	390,725千円	175,101千円	565,827千円	1年内	262,514千円	1年超	319,884千円	計	582,399千円	支払リース料	144,152千円	減価償却費相当額	136,410千円	支払利息相当額	6,934千円	未経過リース料		1年内	1,518千円	1年超	446千円	計	1,964千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>無形固定資産その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>927,246千円</td> <td>405,235千円</td> <td>1,332,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>514,976千円</td> <td>182,197千円</td> <td>697,173千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>412,269千円</td> <td>223,038千円</td> <td>635,307千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>273,826千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>374,067千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>647,894千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>321,028千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>305,318千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,150千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,126千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>981千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,108千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	無形固定資産その他	合計	取得価額相当額	927,246千円	405,235千円	1,332,481千円	減価償却累計額相当額	514,976千円	182,197千円	697,173千円	期末残高相当額	412,269千円	223,038千円	635,307千円	1年内	273,826千円	1年超	374,067千円	計	647,894千円	支払リース料	321,028千円	減価償却費相当額	305,318千円	支払利息相当額	15,150千円	未経過リース料		1年内	4,126千円	1年超	981千円	計	5,108千円
	工具器具及び備品	無形固定資産その他	合計																																																																																																											
取得価額相当額	987,435千円	283,171千円	1,270,606千円																																																																																																											
減価償却累計額相当額	471,559千円	144,088千円	615,647千円																																																																																																											
中間期末残高相当額	515,875千円	139,082千円	654,958千円																																																																																																											
1年内	265,239千円																																																																																																													
1年超	409,009千円																																																																																																													
計	674,249千円																																																																																																													
支払リース料	150,227千円																																																																																																													
減価償却費相当額	142,734千円																																																																																																													
支払利息相当額	8,607千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	6,727千円																																																																																																													
1年超	1,964千円																																																																																																													
計	8,692千円																																																																																																													
	工具器具及び備品	無形固定資産その他	合計																																																																																																											
取得価額相当額	867,597千円	320,228千円	1,187,825千円																																																																																																											
減価償却累計額相当額	476,871千円	145,127千円	621,998千円																																																																																																											
中間期末残高相当額	390,725千円	175,101千円	565,827千円																																																																																																											
1年内	262,514千円																																																																																																													
1年超	319,884千円																																																																																																													
計	582,399千円																																																																																																													
支払リース料	144,152千円																																																																																																													
減価償却費相当額	136,410千円																																																																																																													
支払利息相当額	6,934千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,518千円																																																																																																													
1年超	446千円																																																																																																													
計	1,964千円																																																																																																													
	工具器具及び備品	無形固定資産その他	合計																																																																																																											
取得価額相当額	927,246千円	405,235千円	1,332,481千円																																																																																																											
減価償却累計額相当額	514,976千円	182,197千円	697,173千円																																																																																																											
期末残高相当額	412,269千円	223,038千円	635,307千円																																																																																																											
1年内	273,826千円																																																																																																													
1年超	374,067千円																																																																																																													
計	647,894千円																																																																																																													
支払リース料	321,028千円																																																																																																													
減価償却費相当額	305,318千円																																																																																																													
支払利息相当額	15,150千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	4,126千円																																																																																																													
1年超	981千円																																																																																																													
計	5,108千円																																																																																																													

次へ

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	5,100,163	5,102,405	2,241
(3) その他	1,999,768	1,999,790	21
合計	7,099,932	7,102,195	2,262

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	4,461,871	3,854,461	△607,410
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	202,000	192,860	△9,140
合計	4,663,871	4,047,321	△616,550

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について168,730千円減損処理を行っており、表中の「取得原価」は当該減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30%~50%程度の減損処理にあつては、市場環境の動向、最高値、最安値と帳簿価額との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断しております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	999,853
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	※6,467,494
新株引受権	450

(注) ※は投資評価引当金控除後の金額であります。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	3,201,289	3,200,481	△807
(3) その他	5,299,314	5,299,108	△206
合計	8,500,604	8,499,590	△1,014

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	3,462,531	5,134,342	1,671,811
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	102,000	98,630	△3,370
合計	3,564,531	5,232,972	1,668,441

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について45,100千円減損処理を行っており、表中の「取得原価」は当該減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30%～50%程度の減損処理にあつては、市場環境の動向、最高値、最安値と帳簿価額との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断しております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	999,654
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	※6,555,199
新株引受権	450

(注) ※は投資評価引当金控除後の金額であります。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	4,100,000	4,100,337	337
(3) その他	4,841,405	4,841,443	38
合計	8,941,405	8,941,780	375

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,507,537	3,566,737	59,199
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	102,000	79,120	△22,880
合計	3,609,537	3,645,857	36,319

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,645,161千円減損処理を行っており、表中の「取得原価」は当該減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30%～50%程度の減損処理にあつては、市場環境の動向、最高値、最安値と帳簿価額との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断しております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	—
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	※6,729,879
新株引受権	450

(注) ※は投資評価引当金控除後の金額であります。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,520,265	5,688,962	1,083,566	643,068	41,935,863	—	41,935,863
(2) セグメント間の内部売上高	389,085	25,596	1,081,950	1,535,899	3,032,532	(3,032,532)	—
計	34,909,350	5,714,559	2,165,517	2,178,968	44,968,396	(3,032,532)	41,935,863
営業費用	33,387,101	5,292,431	2,436,699	1,994,831	43,111,064	(2,038,936)	41,072,127
営業利益 (又は営業損失)	1,522,249	422,127	(271,182)	184,137	1,857,332	(993,595)	863,736

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業……………雑誌、書籍
- (2) ソフト事業……………映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業……………ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業……………物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は998,925千円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の変更

従来、連結財務諸表提出会社は広告事業部の部門費用については販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から売上原価として処理することに変更いたしました。この変更により従来と同一の方法によった場合と比べ、出版事業の営業費用が10,951千円減少し、営業利益が同額増加しております。



当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,366,134	5,767,784	1,334,574	768,563	44,237,056	—	44,237,056
(2) セグメント間の内部売上高	430,545	68,092	997,469	1,602,509	3,098,617	(3,098,617)	—
計	36,796,679	5,835,877	2,332,043	2,371,073	47,335,673	(3,098,617)	44,237,056
営業費用	34,597,434	5,210,814	2,308,276	2,110,818	44,227,344	(1,975,563)	42,251,781
営業利益	2,199,244	625,062	23,766	260,255	3,108,329	(1,123,054)	1,985,275

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業……………雑誌、書籍
- (2) ソフト事業……………映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業……………ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業……………物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,146,813千円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,899,867	10,699,433	2,475,432	1,726,271	88,801,005	—	88,801,005
(2) セグメント間の内部売上高	883,846	183,812	2,184,761	3,164,283	6,416,703	(6,416,703)	—
計	74,783,713	10,883,245	4,660,194	4,890,555	95,217,709	(6,416,703)	88,801,005
営業費用	69,340,741	10,408,333	5,283,824	4,525,795	89,558,694	(4,302,560)	85,256,133
営業利益 (又は営業損失)	5,442,971	474,912	(623,629)	364,759	5,659,014	(2,114,142)	3,544,872

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業……………雑誌、書籍
- (2) ソフト事業……………映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業……………ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業……………物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,940,098千円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の変更

従来、連結財務諸表提出会社は広告事業部の部門費用については販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度から売上原価として処理することに変更しました。この変更により従来と同一の方法によった場合と比べ、出版事業の営業費用が10,358千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦の売上高は、いずれも全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	2,805 74	2,891 40	2,835 56
1株当たり中間(当期)純利益 (円 銭)	20 49	25 55	52 58
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円 銭)	潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、希薄化効果を 有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株 当たり当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第4号)を適用して おります。なお、これによる影響 はありません。	25 50	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益については、希薄化効果を有 している潜在株式が存在しないた め記載しておりません。  当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第4号)を適用しており ます。 なお、同会計基準及び適用指針を 前連結会計年度に適用して算定し た場合の1株当たり情報について は、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 2,801.81円 1株当たり当期純損失△229.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	504,370	657,672	1,421,912
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	91,732
(うち、利益処分による役員賞与金) (千円)	—	—	(91,732)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	504,370	657,672	1,330,179
期中平均株式数(株)	普通株式 24,612,027	普通株式 25,743,609	普通株式 25,299,017
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	—	43,553	—
(うち、新株予約権)	(—)	(43,553)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)普通株式43,700株(譲渡価額の総額136,344千円、権利行使期間平成14年7月1日～平成17年3月31日)	—	新株予約権(新株予約権の数3,454個) 新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1株式の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

次へ

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>																		
<p>1. 株式会社メディアワークスとの株式交換 当社は、平成14年6月25日開催の定時株主総会において承認された株式交換契約（平成14年5月29日締結）に基づき、平成14年10月1日に株式交換を行い、株式会社メディアワークスを当社の完全子会社としました。</p> <p>株式交換に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の目的 株式会社メディアワークスは、コミック、ゲーム関連雑誌・書籍を発行する出版社として確固たる企画・販売体制を築いており、同社の企業特性を生かしたビジネスモデルのもとで、個性と独立性を最大に尊重しつつ、グループ全体でのシナジー効果の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式交換に際して割当てる株式 株式交換に際して、当社が保有する自己株式（普通株式）1,460,760株を、株式交換の日の前日の株式会社メディアワークスの最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その所有する株式会社メディアワークスの普通株式1株につき、当社の普通株式148株を割当交付いたしました。</p> <p>なお、株式交換に際して、当社が保有する自己株式を割当交付したことから、当社の資本金額は増加しておりません。</p> <p>(3) 株式会社メディアワークスの概要 ①事業の内容 雑誌、書籍の出版、ゲームソフトの制作及び販売 ②売上高及び中間純利益（平成14年9月中間期） 売上高 5,575,927千円 中間純利益 144,821千円 ③資産、負債及び資本の額（平成14年9月30日現在） 資産の額 4,678,453千円 負債の額 3,060,051千円 資本の額 1,618,401千円</p>	<p>1. トスカドメイン株式会社との株式交換 当社は、平成15年8月28日開催の取締役会において承認された株式交換契約（平成15年8月28日締結）に基づき、平成15年10月17日に簡易株式交換を行い、トスカドメイン株式会社を当社の完全子会社としました。</p> <p>株式交換に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の目的 トスカドメイン株式会社を含めたグループ映像事業の統合・再編成を視野に入れ、同事業のさらなる効率運営を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式交換に際して割当てる株式 株式交換に際して、当社が保有する自己株式（普通株式）105,600株を、株式交換の日の前日のトスカドメイン株式会社の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その所有するトスカドメイン株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式11株を割当交付いたしました。</p> <p>なお、株式交換に際して、当社が保有する自己株式を割当交付したことから、当社の資本金額は増加しておりません。</p> <p>(3) トスカドメイン株式会社の概要 ①事業の内容 放送番組等の制作及び販売 ②売上高及び中間純損失（平成15年9月中間期） 売上高 64,776千円 中間純損失 43,451千円 ③資産、負債及び資本の額（平成15年9月30日現在） 資産の額 721,213千円 負債の額 518,271千円 資本の額 202,941千円</p>	<p>1. 会社分割 平成14年6月25日開催の当社定時株主総会における分割計画書の承認決議に基づき、平成15年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した「株式会社角川書店」に、出版事業等の営業の一切を承継させました。当社は持株会社となり、商号を「株式会社角川ホールディングス」に変更いたしました。</p> <p>新設会社の資本の額及び承継した資産、負債の額は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新設会社の資本の額及び承継した資産、負債の額</p> <table border="1" data-bbox="957 604 1340 918"> <tr> <td>流動資産</td> <td>36,086,598千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,217,057千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>43,303,656千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>22,835,025千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>340,371千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>23,175,397千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>8,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金</td> <td>11,228,258千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>20,128,258千円</td> </tr> </table>	流動資産	36,086,598千円	固定資産	7,217,057千円	資産合計	43,303,656千円	流動負債	22,835,025千円	固定負債	340,371千円	負債合計	23,175,397千円	資本金	8,900,000千円	資本剰余金	11,228,258千円	資本合計	20,128,258千円
流動資産	36,086,598千円																			
固定資産	7,217,057千円																			
資産合計	43,303,656千円																			
流動負債	22,835,025千円																			
固定負債	340,371千円																			
負債合計	23,175,397千円																			
資本金	8,900,000千円																			
資本剰余金	11,228,258千円																			
資本合計	20,128,258千円																			

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>2. 大映株式会社の営業譲受</p> <p>当社の子会社である株式会社角川大映映画は、大映株式会社と平成14年9月20日に営業譲渡契約を締結し、平成14年10月15日開催の臨時株主総会において営業譲渡契約書が承認され、平成14年11月1日に大映株式会社の営業の全部を譲り受けました。</p> <p>営業譲受に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲受の目的</p> <p>大映株式会社の優れた映画等の製作ノウハウと映像コンテンツを有効活用することにより、当社グループの映像事業の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 譲り受ける事業の内容</p> <p>映画の製作・配給、ビデオの製作・販売、スタジオ運営等大映株式会社の営業の全部を譲り受けております。</p> <p>(3) 譲り受ける資産及び負債の額（平成14年8月31日現在）</p> <p>譲り受ける資産の額は2,839,518千円、負債の額は1,327,027千円であります。</p>		
<p>3. 財団法人角川文化振興財団への不動産売却</p> <p>当社は、平成14年11月28日開催の取締役会決議に基づき、平成14年12月4日に財団法人角川文化振興財団と不動産売買契約を締結し、平成14年12月16日付で当社所有の区分所有家屋（本社建物 建物専有部分743.01㎡ 土地持分181.57㎡）を同財団に売却しております。</p> <p>売却価額は671,000千円であり、売却益は305,543千円であります。</p>		
<p>4. 株式会社キネマ旬報社株式の売却に係る基本合意書の締結</p> <p>当社の子会社である株式会社エス・エス・コミュニケーションズは、平成14年11月27日開催の取締役会決議に基づき、子会社である株式会社キネマ旬報社の株式19,440株（発行済株式総数の81%）を株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティングに売却することについて、平成14年11月28日に同社と基本合意書を締結しております。</p> <p>株式譲渡は平成15年1月を予定しており、売却益が200,000千円程度発生する見込みであります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		16,773,829		10,293,395		17,127,475	
2 受取手形		3,813,613		—		3,286,890	
3 売掛金		18,572,175		187,014		16,978,385	
4 有価証券		7,000,915		8,599,830		8,241,405	
5 たな卸資産		3,371,828		—		3,615,014	
6 繰延税金資産		745,762		4,042		758,038	
7 その他		1,695,341		4,505,424		4,742,678	
8 貸倒引当金		△113,000		—		△47,000	
流動資産合計		51,860,467	55.4	23,589,708	30.4	54,702,888	56.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1							
1 建物		3,827,351		3,261,912		3,459,134	
2 土地	※2	3,478,281		3,368,348		3,368,348	
3 その他		1,100,649		637,100		1,035,392	
有形固定資産合計		8,406,282	9.0	7,267,361	9.4	7,862,875	8.2
(2) 無形固定資産							
		1,111,987	1.2	39,078	0.1	1,087,782	1.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※3	19,345,967		39,430,272		21,257,362	
2 繰延税金資産		716,800		—		340,487	
3 保険積立金		8,684,260		4,798,684		7,970,401	
4 その他		3,777,760		2,616,678		3,480,119	
5 貸倒引当金		△328,000		△266,000		△297,000	
投資その他の資産 合計		32,196,789	34.4	46,579,635	60.1	32,751,371	34.0
固定資産合計		41,715,059	44.6	53,886,074	69.6	41,702,029	43.3
資産合計		93,575,527	100.0	77,475,782	100.0	96,404,918	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		7,798,520		—		8,042,701		
2 買掛金		8,139,245		—		7,337,424		
3 短期借入金		3,750,000		3,750,000		3,750,000		
4 1年内返済予定長期借入金	※2	40,000		40,000		40,000		
5 未払法人税等		118,496		51,832		217,461		
6 賞与引当金		525,000		—		475,000		
7 返品調整引当金		532,000		—		961,000		
8 その他		1,966,131		157,013		2,647,522		
流動負債合計			22,869,394	24.4	3,998,845	5.2	23,471,110	24.3
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	70,000		30,000		50,000		
2 繰延税金負債		—		580,673		—		
3 退職給付引当金		391,194		—		269,621		
4 役員退職慰労引当金		304,766		245,379		330,913		
5 その他		141,281		—		70,750		
固定負債合計			907,241	1.0	856,052	1.1	721,284	0.8
負債合計			23,776,635	25.4	4,854,898	6.3	24,192,394	25.1
(資本の部)								
I 資本金								
			24,330,565	26.0	24,330,565	31.4	24,330,565	25.2
II 資本剰余金								
1 資本準備金		25,374,947		25,374,947		25,374,947		
資本剰余金合計			25,374,947	27.1	25,374,947	32.7	25,374,947	26.3
III 利益剰余金								
1 利益準備金		567,100		567,100		567,100		
2 任意積立金		24,000,000		—		24,000,000		
3 中間未処分利益又は 当期未処理損失(△)		1,096,992		23,777,844		△156,411		
利益剰余金合計			25,664,092	27.5	24,344,944	31.4	24,410,688	25.3
IV 土地再評価差額金								
			△1,201,939	△1.3	△1,103,499	△1.4	△1,103,499	△1.1
V その他有価証券評価 差額金								
			△351,163	△0.4	993,534	1.3	27,642	0.0
VI 自己株式								
			△4,017,610	△4.3	△1,319,608	△1.7	△827,820	△0.8
資本合計			69,798,892	74.6	72,620,883	93.7	72,212,523	74.9
負債資本合計			93,575,527	100.0	77,475,782	100.0	96,404,918	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			37,523,026	100.0		-	76,377,127	100.0
II 売上原価	※2,7		31,001,802	82.6		-	61,348,467	80.3
売上総利益			6,521,223	17.4		-	15,028,660	19.7
返品調整引当 金戻入額			553,000	1.4		-	553,000	0.7
返品調整引当 金繰入額			532,000	1.4		-	961,000	1.3
差引売上総利益			6,542,223	17.4		-	14,620,660	19.1
III 販売費及び一般 管理費	※7		5,720,146	15.2		-	11,685,043	15.3
営業利益			822,077	2.2		-	2,935,616	3.8
I 営業収益	※1		-	-		859,975	100.0	-
II 営業費用	※1,7		-	-		-	-	-
不動産賃貸原 価			-	-		157,335	-	-
販売費及び一 般管理費			-	-		311,877	469,213	54.6
営業利益			-	-		390,761	45.4	-
III 営業外収益	※3		138,636	0.3		273,732	31.8	448,717
IV 営業外費用	※4,7		47,828	0.1		31,796	3.6	179,892
経常利益			912,884	2.4		632,697	73.6	3,204,441
V 特別利益	※5		105,565	0.3		26,950	3.1	478,891
VI 特別損失	※6		249,038	0.6		249,016	29.0	1,884,096
税引前中間 (当期) 純利益			769,411	2.1		410,631	47.7	1,799,237
法人税、住民 税及び事業税			160,000			50,000	300,000	
法人税等調整 額			49,306	0.6		59,359	109,359	12.7
中間(当期) 純利益			560,105	1.5		301,272	35.0	1,359,758
前期繰越利益			571,153			23,476,572		571,153
土地再評価差 額金取崩額			△34,266			-		△132,705
自己株式処分 差損			-			-		1,954,617
中間未処分利 益又は当期末 処理損失 (△)			1,096,992			23,777,844		△156,411

次へ



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) —————</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（中間財務諸表作成基準注解（注2）により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法）</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（中間財務諸表作成基準注解（注2）により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法）</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金</p> <p>市場価格のない関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 投資評価引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 投資評価引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、中間会計期間末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) —————</p> <p>(4) —————</p> <p>(5) —————</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は3,984千円減少し、税引前当期純利益は1,950,632千円増加しております。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(広告事業部の部門費用)</p> <p>従来、広告事業部の部門費用については販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当中間会計期間から売上原価として処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、事業構造改善の一環として平成14年4月1日より広告事業部が雑誌事業部とともに一つの事業ユニットとして再編され、雑誌編集と広告事業を合体して収益力の強化を図るとともに損益管理をより明確にしたことに伴い、広告事業部の部門費用を売上原価として処理し、売上総利益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上原価は449,214千円増加し、販売費及び一般管理費は460,166千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は10,951千円それぞれ増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(広告事業部の部門費用)</p> <p>従来、広告事業部の部門費用については販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当期から売上原価として処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、事業構造改善の一環として平成14年4月1日より広告事業部が雑誌事業部とともに一つの事業ユニットとして再編され、雑誌編集と広告事業を合体して収益力の強化を図るとともに損益管理をより明確にしたことに伴い、広告事業部の部門費用を売上原価として処理し、売上総利益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上原価は867,056千円増加し、販売費及び一般管理費は877,414千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,358千円それぞれ増加しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 自己株式及び法定準備金取崩等 会計</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産74千円、固定資産132,974千円)は、当中間会計期間においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

次へ

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,369,936千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,595,004千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,509,715
※2 担保提供資産	※2 担保提供資産	※2 担保提供資産
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産
土地 963,951千円	土地 963,951千円	土地 963,951千円
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務
1年内返済予定長期借入金 40,000千円	1年内返済予定長期借入金 40,000千円	1年内返済予定長期借入金 40,000千円
長期借入金 70,000千円	長期借入金 30,000千円	長期借入金 50,000千円
計 110,000千円	計 70,000千円	計 90,000千円
※3 投資評価引当金	※3 投資評価引当金	※3 投資評価引当金
以下の科目から控除して表示しております。	以下の科目から控除して表示しております。	以下の科目から控除して表示しております。
投資有価証券 865,000千円	投資有価証券 80,000千円	投資有価証券 755,000千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1	※1 当社は、平成15年4月1日に、分社型 新設分割の方法により設立した「株式会 社角川書店」に、出版事業等の営業の一 切を承継させるとともに、自らは持株会 社に移行いたしました。 これにより、売上高に関しては、前事 業年度までは、出版事業等に係る製品等 の売上が中心でありましたが、当中間会 計期間からは関係会社からの配当収入、 運営費収入、不動産賃貸収入等の収益だ けとなりましたので、これらを「営業収 益」と表示し、また「営業費用」の区分 を設け、営業収益に係る原価と販売費及 び一般管理費を表示することといたしま した。	※1
※2 売上原価に算入されている製品の評 価減額 製品期首たな卸高 5,278,552千円 製品中間会計期間末 たな卸高 5,048,516千円 ※3 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16,133千円 受取配当金 45,295千円 受取保険金 25,133千円 ※4 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,633千円 ※5 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 67,717千円 役員退職慰勞引当 金戻入額 18,960千円 ※6 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 192,313千円 会員権評価損 56,725千円 (うち貸倒引当金繰入額 42,725千円) ※7 減価償却実施額 有形固定資産 190,169千円 無形固定資産 169,924千円	※2 ※3 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,025千円 受取配当金 47,483千円 受取保険金 207,022千円 ※4 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,069千円 ※5 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 26,950千円 ※6 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 219,780千円 会員権評価損 28,950千円 (うち貸倒引当金繰入額 28,950千円) ※7 減価償却実施額 有形固定資産 96,913千円	※2 売上原価に算入されている製品の評 価減額 製品期首たな卸高 5,278,552千円 製品期末たな卸高 5,071,338千円 ※3 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 36,988千円 受取配当金 82,778千円 受取保険金 164,175千円 ※4 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22,634千円 ※5 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 373,260千円 貸倒引当金戻入額 70,992千円 ※6 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 1,775,245千円 会員権評価損 97,990千円 (うち貸倒引当金繰入額 82,340千円) ※7 減価償却実施額 有形固定資産 378,039千円 無形固定資産 344,954千円

次へ



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">有形固定資産 その他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">527,237千円</td> <td style="text-align: right;">189,504千円</td> <td style="text-align: right;">716,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">334,390千円</td> <td style="text-align: right;">114,376千円</td> <td style="text-align: right;">448,767千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">192,846千円</td> <td style="text-align: right;">75,128千円</td> <td style="text-align: right;">267,974千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">138,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">142,404千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">281,080千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">84,054千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,645千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,119千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定資産 その他	無形固定資産	合計	取得価額相当額	527,237千円	189,504千円	716,741千円	減価償却累計額相当額	334,390千円	114,376千円	448,767千円	中間期末残高相当額	192,846千円	75,128千円	267,974千円	1年内	138,676千円	1年超	142,404千円	計	281,080千円	支払リース料	84,054千円	減価償却費相当額	78,645千円	支払利息相当額	4,119千円	—	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">有形固定資産 その他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">455,549千円</td> <td style="text-align: right;">163,557千円</td> <td style="text-align: right;">619,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">308,425千円</td> <td style="text-align: right;">107,127千円</td> <td style="text-align: right;">415,553千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">147,123千円</td> <td style="text-align: right;">56,430千円</td> <td style="text-align: right;">203,553千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">117,899千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90,582千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">208,481千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">162,761千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">154,120千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,134千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定資産 その他	無形固定資産	合計	取得価額相当額	455,549千円	163,557千円	619,107千円	減価償却累計額相当額	308,425千円	107,127千円	415,553千円	期末残高相当額	147,123千円	56,430千円	203,553千円	1年内	117,899千円	1年超	90,582千円	計	208,481千円	支払リース料	162,761千円	減価償却費相当額	154,120千円	支払利息相当額	7,134千円
	有形固定資産 その他	無形固定資産	合計																																																							
取得価額相当額	527,237千円	189,504千円	716,741千円																																																							
減価償却累計額相当額	334,390千円	114,376千円	448,767千円																																																							
中間期末残高相当額	192,846千円	75,128千円	267,974千円																																																							
1年内	138,676千円																																																									
1年超	142,404千円																																																									
計	281,080千円																																																									
支払リース料	84,054千円																																																									
減価償却費相当額	78,645千円																																																									
支払利息相当額	4,119千円																																																									
	有形固定資産 その他	無形固定資産	合計																																																							
取得価額相当額	455,549千円	163,557千円	619,107千円																																																							
減価償却累計額相当額	308,425千円	107,127千円	415,553千円																																																							
期末残高相当額	147,123千円	56,430千円	203,553千円																																																							
1年内	117,899千円																																																									
1年超	90,582千円																																																									
計	208,481千円																																																									
支払リース料	162,761千円																																																									
減価償却費相当額	154,120千円																																																									
支払利息相当額	7,134千円																																																									

次へ

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	2,838 82	2,834 28	2,792 75
1株当たり中間(当期)純利益 (円 銭)	22 76	11 70	52 01
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円 銭)	潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、希薄化効果を 有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当 り当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第4号)を適用しており ます。なお、これによる影響は軽 微であります。	11 68	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益については、希薄化効果を有 している潜在株式が存在しないた め記載しておりません。  当事業年度から「1株当たり当 期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 り当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用 指針第4号)を適用しておりま す。 なお、同会計基準及び適用指針 を前事業年度に適用して算定した 場合の1株当たり情報について は、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 2,832.18円 1株当たり当期純損失△140.52円 なお、潜在株式調整後1株当 り当期純利益については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりでありま  
す。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利 益			
中間(当期)純利益 (千円)	560,105	301,272	1,359,758
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	44,000
(うち、利益処分による役 員賞与金)(千円)	—	—	(44,000)
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	560,105	301,272	1,315,758
期中平均株式数(株)	普通株式 24,612,027	普通株式 25,743,609	普通株式 25,299,017
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	—	43,553	—
(うち、新株予約権)	(—)	(43,553)	(—)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づ く新株引受権(ストックオプショ ン)普通株式43,700株(譲渡価額 の総額136,344千円、権利行使期 間平成14年7月1日～平成17年3 月31日)	—	新株予約権(新株予約権の数 3,454個) 新株予約権の概要は、「第4 提 出会社の状況 1株式の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																		
<p>1. 株式会社メディアワークスとの株式交換</p> <p>当社は、平成14年6月25日開催の定時株主総会において承認された株式交換契約（平成14年5月29日締結）に基づき、平成14年10月1日に株式交換を行い、株式会社メディアワークスを当社の完全子会社としました。</p> <p>株式交換に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>株式会社メディアワークスは、コミック、ゲーム関連雑誌・書籍を発行する出版社として確固たる企画・販売体制を築いており、同社の企業特性を生かしたビジネスモデルのもとで、個性と独立性を最大に尊重しつつ、グループ全体でのシナジー効果の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式交換に際して割当てる株式</p> <p>株式交換に際して、当社が保有する自己株式（普通株式）1,460,760株を、株式交換の日の前日の株式会社メディアワークスの最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その所有する株式会社メディアワークスの普通株式1株につき、当社の普通株式148株を割当交付いたしました。</p> <p>なお、株式交換に際して、当社が保有する自己株式を割当交付したことから、当社の資本金額は増加しておりません。</p>	<p>1. トスカドメイン株式会社との株式交換</p> <p>当社は、平成15年8月28日開催の取締役会において承認された株式交換契約（平成15年8月28日締結）に基づき、平成15年10月17日に簡易株式交換を行い、トスカドメイン株式会社を当社の完全子会社としました。</p> <p>株式交換に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>トスカドメイン株式会社を含めたグループ映像事業の統合・再編成を視野に入れ、同事業のさらなる効率運営を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式交換に際して割当てる株式</p> <p>株式交換に際して、当社が保有する自己株式（普通株式）105,600株を、株式交換の日の前日のトスカドメイン株式会社の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その所有するトスカドメイン株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式11株を割当交付いたしました。</p> <p>なお、株式交換に際して、当社が保有する自己株式を割当交付したことから、当社の資本金額は増加しておりません。</p>	<p>1. 会社分割</p> <p>平成14年6月25日開催の当社定時株主総会における分割計画書の承認決議に基づき、平成15年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した「株式会社角川書店」に、出版事業等の営業の一切を承継させました。当社は持株会社となり、商号を「株式会社角川ホールディングス」に変更いたしました。新設会社の資本の額及び承継した資産、負債の額は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新設会社の資本の額及び承継した資産、負債の額</p> <table border="1" data-bbox="957 739 1308 1097"> <tr> <td>流動資産</td> <td>36,086,598千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,217,057千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>43,303,656千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>22,835,025千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>340,371千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>23,175,397千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>8,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金</td> <td>11,228,258千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>20,128,258千円</td> </tr> </table>	流動資産	36,086,598千円	固定資産	7,217,057千円	資産合計	43,303,656千円	流動負債	22,835,025千円	固定負債	340,371千円	負債合計	23,175,397千円	資本金	8,900,000千円	資本剰余金	11,228,258千円	資本合計	20,128,258千円
流動資産	36,086,598千円																			
固定資産	7,217,057千円																			
資産合計	43,303,656千円																			
流動負債	22,835,025千円																			
固定負債	340,371千円																			
負債合計	23,175,397千円																			
資本金	8,900,000千円																			
資本剰余金	11,228,258千円																			
資本合計	20,128,258千円																			

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(3) 株式会社メディアワークスの概要</p> <p>①事業の内容 雑誌、書籍の出版、ゲームソフトの制作及び販売</p> <p>②売上高及び中間純利益（平成14年9月中間期） 売上高 5,575,927千円 中間純利益 144,821千円</p> <p>③資産、負債及び資本の額（平成14年9月30日現在） 資産の額 4,678,453千円 負債の額 3,060,051千円 資本の額 1,618,401千円</p>	<p>(3) トスカドメイン株式会社の概要</p> <p>①事業の内容 放送番組等の制作及び販売</p> <p>②売上高及び中間純損失（平成15年9月中間期） 売上高 64,776千円 中間純損失 43,451千円</p> <p>③資産、負債及び資本の額（平成15年9月30日現在） 資産の額 721,213千円 負債の額 518,271千円 資本の額 202,941千円</p>	<p>—————</p>
<p>2. 財団法人角川文化振興財団への不動産売却</p> <p>当社は、平成14年11月28日開催の取締役会決議に基づき、平成14年12月4日に財団法人角川文化振興財団と不動産売買契約を締結し、平成14年12月16日付で当社所有の区分所有家屋（本社建物 建物専有部分 743.01㎡ 土地持分181.57㎡）を同財団に売却しております。</p> <p>売却価額は671,000千円であり、売却益は305,543千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月15日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書  
平成15年5月12日関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月15日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月13日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第49期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月25日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月24日）平成15年7月15日関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年6月24日 至 平成15年6月30日）平成15年7月15日関東財務局長に提出
- (8) 臨時報告書  
平成15年7月31日関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (9) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月8日関東財務局長に提出
- (10) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月12日関東財務局長に提出
- (11) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月15日関東財務局長に提出
- (12) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月14日関東財務局長に提出
- (13) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年12月17日

株式会社角川書店

代表取締役社長 福田 峰夫 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 高山 康明 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川書店の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（「会計処理の変更」）に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は、広告事業部の部門費用について、従来、販売費及び一般管理費として処理していたが、当中間連結会計期間から売上原価として処理することに変更した。この変更は、事業構造改善の一環として平成14年4月1日より広告事業部が雑誌事業部とともに一つの事業ユニットとして再編され、雑誌編集と広告事業を合体して収益力の強化を図るとともに損益管理をより明確にしたことに伴い、広告事業部の部門費用を売上原価として処理し、売上総利益をより適正に表示するために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上原価は449,214千円増加し、販売費及び一般管理費は460,166千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は10,951千円それぞれ増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の（注）4.に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社角川書店及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

株式会社角川ホールディングス

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高山 康明 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川ホールディングスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川ホールディングス及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月17日

株式会社角川書店

代表取締役社長 福田 峰夫 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 高山 康明 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川書店の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（「会計処理の変更」）に記載のとおり、会社は、広告事業部の部門費用について、従来、販売費及び一般管理費として処理していたが、当中間会計期間から売上原価として処理することに変更した。この変更は、事業構造改善の一環として平成14年4月1日より広告事業部が雑誌事業部とともに一つの事業ユニットとして再編され、雑誌編集と広告事業を合体して収益力の強化を図るとともに損益管理をより明確にしたことに伴い、広告事業部の部門費用を売上原価として処理し、売上総利益をより適正に表示するために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上原価は449,214千円増加し、販売費及び一般管理費は460,166千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は10,951千円それぞれ増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社角川書店の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

株式会社角川ホールディングス

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高山 康明 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川ホールディングスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川ホールディングスの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。